投資・財政計画の更新にあたってのポイント

1. 投資・財政計画(第3次案)において検討・反映した事項

- (1)2024 年度決算(速報値)及び 2025 年度補正予算(案)を踏まえた、事業費用や収入の再予測結果を反映(固定資産取得状況や補助金内示率等を加味)
- (2)収益的支出の費用抑制策(第4回審議会資料 2-1)について検討し、現時点で見込むことのできる削減額を反映
- (3)これまでの各種調査結果や事業計画を踏まえた、今後の建設改良事業の精査、各年度の事業費用の平準化などの調整結果を反映
- (4)上記(1)～(3)の結果、必要な財源を確保するため、下水道使用料の改定(改定率35%)を反映

2. 次回の更新(投資・財政計画(第4次案=最終案))において反映する事項

- (1)2026年度当初予算(案)を踏まえた収支の反映
- (2)検討中のW-PPPの導入に関する影響額(効果額)の反映
- (3)その他、新たな事情や事業計画見直しにより生じた事業費用増減などの影響の反映
- (4)上記(1)～(3)の結果、必要となる下水道使用料の改定率の再確認と反映
- (5)2031年度以降の財源確保(使用料の次回改定、資本費平準化債の借入等)に関する検討状況の反映